

令和8年度当初予算知事審査における主要な議論

(都市整備部)

■ 県営公園ネーミングライツバリューアップ推進費 (P16)

- 知事 令和7年度のネーミングライツに係る公募事務委託費用はいくらか。
- 担当部局 さいたまスーパーアリーナが約5千万円、その他公園は直営で実施した。
- 知事 市場価格調査はさいたまスーパーアリーナで実施したものを使えないのか。
- 担当部局 さいたまスーパーアリーナとサッカースタジアムの市場性は異なるため流用できない。

■ 応急住宅対策体制強化事業費 (配置計画案作成事業) (P26)

- 知事 借上型の民間賃貸住宅や県営住宅で提供可能な戸数も見込んだうえで、応急仮設住宅の提供戸数を定めているのか。
- 担当部局 民間賃貸住宅や県営住宅は空き戸数が日々変わるため提供戸数の想定が難しいが、応急仮設住宅の提供戸数は378か所の候補地で3万戸程度を見込んでおり、そのうち一か所あたりの戸数を多く整備できる26か所4600戸分に係る配置計画案を本事業で作成する。
- 知事 残り352か所で実施する現地調査では何を確認するのか。
- 担当部局 実際に候補地で工事を実施するためには、クレーンやトラックなどが敷地内に乗り込めるのか、住戸を建設した場合に電気容量は足りるのか、放流する下水道は近くにあるのか等の確認が必要となる。
- 知事 自然災害や国民保護法上で想定される危機などに応じて、整備すべき箇所の考え方は変わるので、いくつかのシナリオを用意しておいたほうが良い。
- 担当部局 承知した。

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課
 担当名：公園企画担当
 内線：5411

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | | | |
|---|------------------------|---------|----|---|-----|-------|------|----------|----------------|-----------|------------|
| P16 | 県営公園ネーミングライツバリューアップ推進費 | | | 一般会計 | 土木費 | 都市計画費 | 公園費 | 公園等施設管理費 | | | |
| 事業期間 | 令和 8年度 | 根拠法令 | なし | | | | 針路 | 09 | 未来を見据えた社会基盤の創造 | SDGsゴール | 11 |
| | | | | | | | 分野施策 | 0901 | 住み続けられるまちづくり | SDGsターゲット | 11-7, 11-b |
| 1 事業概要 国内又は海外の有力企業による、県を代表する各公園のポテンシャルに相応しいネーミングライツ料及び企業のリソースを活かしたバリューアップの最大化を図る。 ネーミングライツ公募事務委託 83,000千円 | | | | 5 事業説明 (1) 事業内容 令和8年度にネーミングライツを公募する大規模公園のうち、埼玉スタジアム2002公園、熊谷スポーツ文化公園について、公募開始前の市場調査、企業アプローチから公募開始後の公募受付、審査事務まで一括委託 (2) 事業計画 公募前に十分な事前調査等を行い、最も効果的に国内海外有力企業に対して公募をPRし働きかける。そのために、大手広告代理店等の組織力、プレゼン能力、ネットワーク、ノウハウを最大限に活用する。 (3) 事業効果 ネーミングライツ料とバリューアップの最大化 【活動指標(アウトプット)】国内企業延べ40社、海外同20社程度へのサウンディング調査を通じたアプローチ 【成果指標(アウトカム)】特に高い知名度や集客力が期待される2公園における、高額ネーミングライツ料の契約及びバリューアップ提案の実現 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業のリソースを活かしたバリューアップの最大化 | | | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) | | | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 なし | | | | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし | | | | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | 一般財源 | 前年との 対比 | | |
| 決定額 | 83,000 | | | | | | | 83,000 | 83,000 | | |
| 前年額 | 0 | | | | | | | 0 | | | |

令和 8年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：企画担当
 内線：5571

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|---|---------------------------------|---------|---|------|------|--------------------|------------------|-------------|------------|
| P26 | 応急住宅対策体制強化事業費 (うち、配置計画案作成事業) | | | 一般会計 | 土木費 | 住宅費 | 住宅総務費 | 住宅政策総合推進事業費 | |
| 事業期間 | 令和 8年度～ 令和 10年度 | 根拠法令 | 災害救助法第二条、第四条 | | | 針路 | 01 災害・危機に強い埼玉の構築 | SDGsゴール | 11, 17 |
| | | | | | 分野施策 | 0101 危機管理・防災体制の再構築 | SDGsターゲット | 11-b | |
| 1 事業概要 | | | 5 事業説明 | | | | | | |
| 被災者の早期生活再建のため、災害時に迅速に良質な住環境を提供できるよう、応急住宅対策の体制を強化する。 | | | (1) 事業内容 建設型応急住宅建設候補地における配置計画案等の作成 | | | | | | |
| 配置計画案作成事業 21,000千円 | | | (2) 事業計画 建設候補地の現地調査を実施・データベース化し、一定規模以上の候補地において配置計画案を作成する。 | | | | | | |
| | | | (3) 事業効果 【活動指標 (アウトプット)】 現地調査データベース及び配置計画案の作成 【活動指標 (アウトカム)】 建設型応急住宅の早期供給体制の整備 (378か所、約29,500戸) | | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 | | | | | | | | | |
| 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 (国45/100・県55/100) | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 | | | | | | | | | |
| なし | | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 | | | | | | | | | |
| (1) 人件費 (既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 | | | | | | | | | |
| (2) 人件費 (増員分) なし | | | | | | | | | |
| (3) 組織の新設・改廃 なし | | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | 一般財源 | 前年との 対比 |
| | | 国庫支出金 | | | | | | | |
| 決定額 | 21,000 | 9,450 | | | | | | 11,550 | 21,000 |
| 前年額 | 0 | 0 | | | | | | 0 | |